

「県教連」会報

平成15年6月26日
岩手県立総合教育センター
「県教連」事務局

『県教育研究所連盟の益々の 発展を願って』

岩手県教育研究所連盟

会長 盛川 通正

(岩手県立総合教育センター所長)

岩手県教育研究所連盟は、県内各地の教育研究機関相互の連携を密にし、教育に関する研究調査の充実促進を図り、もって本県教育の推進向上に寄与することを目的として昭和33年に発足し、本年度で45年目になります。

この間、国の教育施策については、その時々々の教育課題の解決に向けて様々な取り組みがなされているところですが、本県の各教育研究所も各地域の実態に応じた教育の実現普及のため、大きな成果をあげてきています。

先日行われた「平成15年度岩手県教育研究所連盟定期総会及び研究協議会」では、各研究所の研究内容を各分科会テーマの研究協議の柱として位置付け研究協議を進めました。本年度の各教育研究所の主な研究内容は、「基礎的・基本的事項の確実な定着」「学力検査の分析と活用」「情報教育」「学校不適

応児童生徒の対策」等様々でした。そのなかでも今年度の特徴としては、特に「学力向上」にかかわる研究内容に取り組んでいる研究所がたくさんありましたので、「学力向上」にかかわる内容については、3分科会共通の討議の柱として全体会で更に深めることができましたと考えます。

今回の研究協議会では、各研究所の先導的な取り組みが多数紹介されました。今回研究協議をおして得られた情報を、それぞれの研究所のこれからの運営、研究、研修に活用されますことを念願致します。

12月には、所員研修会が予定されています。たくさんの先生方の参加をお願い致します。

最後に、定期総会を開催するにあたり、お世話いただいた水沢市教育研究所、胆沢町教育研究所、前沢町教育研究所、衣川村教育研究所に厚く御礼を申し上げます。



今年度、二戸市教育研究所が設立され、県内の教育研究所は25機関となりました。

平成15年度岩手県教育研究所連盟定期総会及び研究協議会の報告

平成15年5月13日(火)～14日(水)の二日間、水沢市の『プラザイン 水沢』を会場にして平成15年度岩手県教育研究所連盟定期総会及び研究協議会が開催されました。

定期総会には、来賓として佐々木義孝水沢教育事務所長、今野寛水沢市教育委員会教育次長、菅原博水沢市教育委員会指導監をお招きし、昨年度事業についての報告並びに今年度事業予定についての承認がなされました。また、夜に行われた情報交換会では、所員の親睦を図るとともに、各研究所の事業内容の交流を図ることができました。

定期総会で報告された昨年度事業と承認された今年度事業については次のとおりです。

【昨年度事業】

1 所員研修会

- (1) 期日 平成14年12月11日(水)
- (2) 内容

目標に準拠した評価における評価規準の作成とその活用及び指導と評価の指導の工夫について

- (3) 参加者 29機関102名

2 岩手県教育研究発表会

- (1) 期日 平成15年2月12日～14日
- (2) 教育研究所の発表本数
15機関、10分科会、19テーマ

【今年度事業】

1 所員研修会

平成15年12月12日(金)

2 岩手県教育研究発表会

平成16年2月16日(月)～18日(水)

平成15年度岩手県教育研究所連盟研究協議会の報告

研究協議会は、一日目に3分科会に分かれて協議が行われ、二日目に全体会が行われました。

一日目に行われた分科会では、協議の柱に沿って活発な意見が出されました。また、二日目に行われた全体会でも、各研究所の効果的な実践例が発表されました。

今後の各研究所の取り組みの参考となる発表が多く、大変有意義な研究協議を行うことができました。以下にその報告を致します。

第1分科会

分科会テーマ

『教育研究所に期待される役割等に関する協議会』

司会者 衣川村教育研究所 佐藤嘉宏指導主事
記録者 水沢市教育研究所 朝倉啓二指導主事

第1分科会では、テーマに沿って所員研修・研究の在り方について協議した。盛岡市では、初任者研修、就学指導主任研修、コンピュータ研修を位置付けており、夏休み中には公開講座を予定している。花巻市では、先生方に対する研修についてのアンケートを取り、若い教師の意識を押さえている。北上市では、コンピュータによる英語活動の手引きを作成し効果的な活用を目指している。胆沢町では、町独自の教育課題調査を行い、結果を大学で分析し、改善の方策を町民に知らせている。

次に、開かれた学校運営を目指した学校評価について協議した。水沢市では、校長会議で、CRT結果の活用を促し、学力向上のための対策と取り組み状況を交流している。北上市では、開かれた学校運営を目指した学校評価について委託研究を行っている。一方で学校評価について今年度から立ち上げる予定の研究所や評議員制度を立ち上げようとしている研究所があり、実践が期待される場所である。

最後に、小中連携に関する研究については、小中連携について研究班をつくり取り組もうとしている研究所や小中連携だけでなく幼小連携の授業実践に取り組んでいる研究所の紹介があった。



第2分科会

分科会テーマ

『学習指導の改善に関する協議会』

司会者 水沢市教育研究所 高橋豊和指導主事
記録者 総合教育センター 畠山 剛研修主事

第2分科会では、学習指導の改善ということで、学力向上を目指す各研究所の具体的な取り組みを交流することができた。

NRT、CRTの効果的な活用の仕方についての協議では、各研究所、調査結果を研究員を中心にしてまとめているが、その活用がなされていない現状があり、このことの解決方法として、CRTテストの具体的な到達目標を定めている研究所もある（全国平均を100とすれば105）。授業改善の視点からは、山田町で、基礎・基本問題を洗い出す基礎基本問題委員会を立ち上げ、授業改善に生かす取り組みを始めている。また、多数の研究所で学校間の評価のばらつきをなくすために、共通の評価問題の作成に取り組んでいる。

次に、社会科副読本編集の在り方と効果的な活用についての協議では、紫波町で副読本のCD-ROM編集委員を委嘱し、できあがったCDを町民へ販売し活用してもらうという方針で取り組んでいる。また、3研究所で副読本の活用について作成だけにとどまらず、評価問題までも含んだ指導モデルの作成に取り組んでいる。

最後に、学力向上をするためには、学校での指導にとどまらず、帰宅後の時間の使い方の指導をすることも大切であり、家庭教育の領域に踏み込



んだところまで、今後、研究所として取り組んでいくことが大切であるという意見が多数紹介された。特に、中学生のアメリカ視察で感じたことであるが、アメリカの中学生は、自宅学習がよくなされており、日本の中学生の宿題の取り組みを考える必要があるという意見も出された。

第3分科会

分科会テーマ

『生徒指導・不登校・適応指導・特別支援等に関する協議会』

司会者 胆沢町教育研究所 岩崎雅司指導主事

記録者 宮古市教育研究所 熊谷達也指導主事

第3分科会では、生徒指導にかかわることについて協議した。

不登校の児童生徒への対策として、胆沢町では、NPOを活用した事業を立ち上げての取り組みが紹介された。また、矢巾町では、学校カウンセラー、生徒指導加配の教師に対する研修会を実施したり、陸前高田市では、教育相談や不登校の指導の充実を図るために学校訪問を行い情報収集を行ったりしている実践が紹介された。

次に、LD、ADHD等に対する特別支援体制の充実策については、今後取り組んでいかなければならない内容であるが、特に総合教育センターにおいて、本年度から2年次研究として『小・中学校の通常の学級における特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する「校内協力に基づく指導」の在り方に関する研究』を立ち上げ、通常学級における支援を要する児童生徒への校内体制での支援の在り方を明らかにしたいと考えている。



全体会

共通テーマ

『県の学習定着度状況調査の活用について』

司会者 花巻市教育研究所 千葉康彦指導主事



全体会では、各分科会毎の報告に対する質疑応答と、各分科会の共通テーマである県の学習状況調査の活用について協議した。

各研究所ともに、CRT、NRTの調査の分析を行っているが、その結果を生かすことができない悩みを抱えており、県の学習状況調査についても県で分析は行っているが、その結果を生かすことができていない状況にある。

そこで、結果を生かすための方法について討議した。2月に各学校の具体的な取り組みを交流する研修会を行ったり、教務主任研や研究主任研等で取り上げたりする盛岡市の実践例や、落ち込みに対して、研究所でドリルを作成し補充指導に努めている北上市の実践例や、学習定着度状況調査の結果について、町の研修会で取り上げ個々の児童生徒に目を向けた授業改善に取り組んでいる住田町の実践例が紹介された。

また、参会者から学習定着度状況調査について県としての到達目標を定め、それに到達していない問題についての指導方法を示したり、授業とは別に学校体制として基礎的・基本的事項の定着を図るための方策、例えば朝学習の取り組みや家庭学習の取り組みを考えたりする必要があるという意見が出された。

全体会の最後に、理事の種市進総合教育センター一次長から、今後も各研究所には、岩手県の教育の先導的な役割を期待するとともに、小・中学校のみならず、幼・小、中・高連携にかかわることについても研究を深め、つなぎの教育の大切さについても明らかにして欲しいという講評をいただきました。

胆沢町教育研究所の取り組み

NPOとの連携による「不登校児童生徒支援ボランティア」

胆沢町教育研究所 岩崎 雅司

～はじめに～

三世同居家庭が多く、人々のつながりが豊かな本町にあっても、昨今の不登校問題は例外なく押し寄せてきております。そこで、町では次のような対策をすすめることとしました。

不登校児童生徒への支援

- ・「心の教室相談員」を町内3つの中学校に配置
- ・NPOの協力による「不登校児童生徒支援ボランティア事業」の実施
- 関係機関の連携の強化
- ・「学校適応指導連絡協議会」を開催し、学校・心の教室相談員・児童民生委員・不登校支援ボランティア・保健師等関係機関の連携を図る。
- 教員の指導力の向上
- ・生徒指導研究会を開催し、講話や事例研により教員の研修を深める。

～一人に一人のボランティア～

学校とは異なるボランティアの立場から一人の子に対して一人が支援することを基本とします。その子の歩みを見つめ、寄り添い、悩みを共感的に受け止め、自立へのステップを共に歩む「パートナー」として、回復に向けての過程を支援することをめざしています。具体的には家庭訪問や電話による本人・保護者との相談、生活・学習の支援、家の外に連れ出しての自然体験等を行います。また、NPO「エコ・スタディいさわ」(教職経験者)の全面的な協力を得てすすめています。

平成15年度岩手県教育研究所連盟役員

定期総会で平成15年度の役員が次のように決定しました。ご報告致します。

会長	盛川通正	教育センター所長
理事	菊池直	盛岡市教育研究所長
	佐藤勝	花巻市教育研究所長
	古玉昱	水沢市教育研究所長
	種市進	教育センター次長
	村上政悟	教育センター研究部長
監事	川原博	矢巾町教育研究所長
	川村秀彦	紫波町教育研究所長
事務局	及川芙美子	教育センター教科領域教育室長
	畠山剛	教育センター研修主事
	小原昭徳	教育センター研修主事

～実施上の主な留意点～

[派遣の条件] 専門家との相談等を受け、本人及び保護者の希望により校長が教育長に依頼をする。依頼に基づいて教育委員会でボランティアを募りパートナーを派遣する。

[不登校指導の主体] 不登校指導の主体は学校にあり、パートナーはあくまでも児童生徒や保護者をサポートする役割をつとめるものとし、学校と連携を綿密にとりながら対応にあたる。

[学校の窓口] パートナーと学校の情報交換には学校長が窓口となり、直接担任等とやりとりが必要な場合には、校長の許可のもとに行うこととする。

[経費の補助] 支援にあたって必要となる旅費、ボランティア保険等の実費は町で予算化する。

～おわりに～

2月からの試行期間では3名のボランティアをお願いしました。全く登校できなかった子が、パートナーと一緒にドライブをしたり、勉強したりする中で、徐々に登校するようになり、学校では心の教室相談員が対応しております。また、「エコ・スタディいさわ」で運営している胆沢ダム学習館で自然体験等の学習に参加する子どもでできております。

6月より本実施となりました。その子と向き合い、人間関係を築きながらの1対1の支援が有効であること、そして、悩みを抱えた子ども達の力になりたいという熱い気持ちを持った方々が地域に沢山いらっしゃることを知り心強く思っております。

事務局から

岩手県教育研究所連盟は、今年度二戸市教育研究所が設立され25機関の加盟となりました。国の政策として教員の資質向上を図ることが求められている現在、各市町村の研究所の果たすべき役割は、今後ますます大きくなっていくものと考えられます。

今回の定期総会並びに研究協議会は、今後の各研究所の取り組みの参考となる事例がたくさん紹介されました。

12月に行われる所員研修会においても、更に内容を深めることができる研修を企画したいと考えていますので、たくさんの先生方の参加をお願いしたいと思います。

(事務局) 岩手県立総合教育センター内

Tel 0198-27-2735 Fax 27-3562